

(8) 駅利用者動線計画

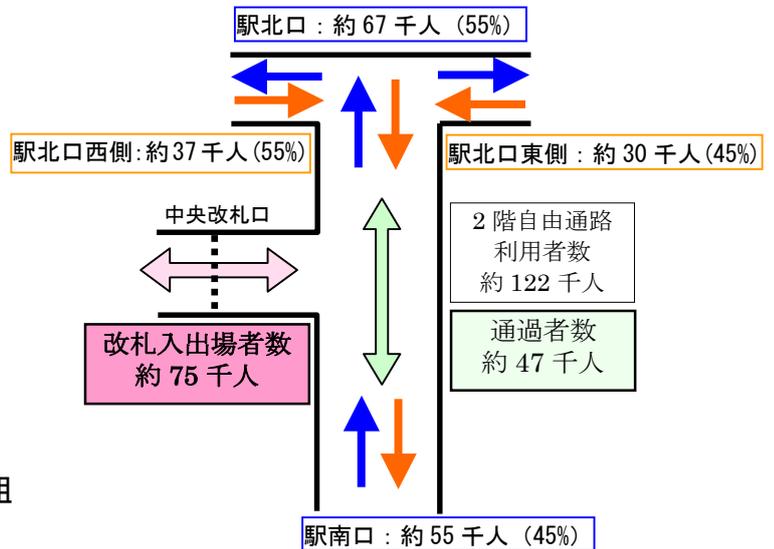
1 JR高槻駅の概要

ホーム幅：上り 6.2m、下り 7.9m
階段幅の合計：(2 階段 + 1 エスカレーター) 上り：6.0m、下り：9.2m
改札数(中央口)：9 通路(入 4、出 3、兼用 2)

2 JR高槻駅周辺通行量

調査日：平成 18 年 10 月 19 日(木)
午前 7 時～午後 10 時

JR 高槻駅中央口 2 階自由通路利用者
：約 122 千人
・中央改札入出場者数：約 75 千人
・自由通路通過者数：約 47 千人



3 JR高槻駅に関するこれまでの取組

- 昭和 54 年：駅舎の橋上化
- 平成 2 年 3 月：高槻駅に新快速電車を一部停車
- 平成 7 年 9 月：長岡京駅に快速電車を停車
- 平成 9 年 3 月：高槻駅に新快速電車を終日停車
- 平成 12 年 9 月：市が高槻駅の整備を運輸大臣、JR 西日本社長等に要望
：市議会が高槻駅等の整備に関して決議
- 平成 15 年 12 月：高槻駅バリアフリー工事完成
- 平成 16 年 9 月：市議会が高槻駅のプラットホーム拡幅の要望を決議
- 平成 16 年 12 月：市と市議会が高槻駅のプラットホーム拡幅を国交大臣に要望
- 平成 18 年 9 月：JR 高槻駅及び駅周辺整備の連絡調整会議を設置(第 1 回開催)
- 平成 19 年 2 月：第 2 回連絡調整会議を開催

4 今後の取組方針

- ・JR 高槻駅北東地区開発事業にあわせて駅等に係る課題を解決
- ・総合市民交流センターなど駅南側の活性化を視野
- ・事業者等とも協力しながら課題を解決
- ・課題解決にあたっては国の補助制度を活用

5 JR高槻駅及び駅周辺の連絡調整会議の状況

(1) 設置目的

都市再生緊急整備地域内の民間プロジェクトに伴う駅及び駅周辺整備の調整を図る

(2) 構成員

国土交通省、大阪府、JR西日本、高槻市

(3) 調整会議スケジュール

平成18年度：現状認識、課題整理

平成19年度：整備方針の確認

平成20年度：事業化に向けた調整

(4) 課題と検討の方向

	駅	駅周辺
課題	<p>○ラッシュ時間帯の混雑</p> <p>【階段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夕方の上り列車等到着時の混雑 <p>【ホーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・列車到着前後に乗降客で混雑 <p>【改札】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入出場者で混雑 <p>○周辺等への案内表示がわかりにくい</p>	<p>【北側駅前広場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隅切り部分700㎡(環境空間)が未整備 ・駅直近にエレベーターがない ・高速バスの乗降場所がない <p>【駅周辺道路】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅へのアクセスがやや悪い <p>【南側駅前広場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人工デッキが老朽化(築後28年経過) ・既設エレベーターや公衆便所が老朽化 ・駅直近にエレベーターがない
	検討の方向	<p>○ホーム拡充の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上りホームの拡幅検討 ・東改札口新設の検討 ・施設設備改良の検討 <p>○駅周辺への効果的な案内表示の検討</p>

(9) 関西大学新キャンパス構想

1 計画概要

- (1) 敷地面積 約 17,600 m²
- (2) 延べ面積 約 53,200 m²
- (3) 構造・階数 (主要建物) 鉄骨鉄筋コンクリート造、地下1階・地上12階
- (4) 施設用途 小学校、中学校、高等学校、大学、大学院、生涯学習、体育館、図書館、コンベンションホール、レストラン、防災用備蓄倉庫など
- (5) 学校規模 児童・生徒・学生数 合計約 2,300 人
- (6) 事業行程 平成20年度工事着手、平成22年4月開校予定

2 支援策の検討

(1) 大学立地に係る先進的な取組についての調査

ア 調査の概要

(ア) 目的

大学立地に際しての自治体の支援状況を把握・整理し、本市における大学支援方策の検討に資するため

(イ) 対象自治体数

平成元年度以降において、大学立地(学部単位の立地を含む)に際して、何らかの支援を行ったと思われる52自治体

対象については、4年制大学の設置および新学部の設置等に際して、行政の支援があった私立大学という条件で、「公私協力方式」、「公私協力」をキーワードとして抽出

(ウ) 調査方法

メールにて調査票を送付し、記入・回答を依頼

(エ) 回収の状況

回収数：43自治体

回収率：82.7%

イ 調査結果の概要

(ア) 大学立地の有無について

平成元年以降に立地があったのは43自治体中39自治体で、大学数は44大学

(イ) 対象自治体の規模について

- a 人口（大学立地時点）
20万人以下の人口規模の自治体が約75%
- b 一般会計予算（大学立地時点）
500億円以下の予算規模の自治体が約60%

(ウ) 立地した大学の概要について

- a 1学部（1学年）の定員
201人～500人の大学が約50%
- b 学部の種類
「医療・薬学系」や「経営・経済学部」が多い。
危機管理学部（千葉科学大）、「環境防災学部（富士常葉大）」など防災関連学部の立地も見られる。
- c 敷地面積
5ha～10haが約40%、10ha以上が約40%近くを占めるなど、広い敷地の大学が多い。
- d 立地した地域
郊外や市街地から離れた場所が多い。しかし、7大学については利便性を考慮した駅前立地の事例がみられた。

(エ) 支援について

- a 支援の有無
大学立地ありと答えた39自治体のすべてが支援を行っていた。
- b 支援の方法
市単独で行っている場合が約50%、県・府と共同で行っている場合が約50%

(オ) 支援の内容について

- a 用地に対する支援
用地確保に対する支援を行った自治体は約85%
手法としては「無償譲渡」、「無償貸与」、「用地の購入補助」等
用地規模としては、5ha～10haが多い。
- b 施設に対する支援
大学施設に対する補助を行った自治体は約65%で、10～20億円、20～50億円の支援が多い。

5 今後の主な予定

	JR高槻駅北東地区				地区周辺道路			
	古曽部地区	白梅地区	都市開発事業	関西大学	市施行分	府施行分		
	(工場跡地浄化計画)							
平成19年度	地下水浄化 土壌浄化	土壌浄化・地下水浄化	環境影響評価		古曽部西冠線	西国街道線	弁天踏切橋梁化	別所交差点改良
平成20年度	モニタリング 2年間		都市計画提案 都市計画決定 組合設立認可					
平成21年度			土地区画整理事業	各事業者建設事業	建設工事			
平成22年度		モニタリング 2年間		▲4月開校				
平成23年度						H20 ～ H28		
平成24年度								▲部分改良予定